

中小企業のDX推進に関する調査（2025年）

アンケート調査報告書

令和8年2月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

目次

I.	調査概要	1
II.	調査結果の概要	2
III.	調査結果	4
1.	DXの理解度について	5
2.	DXの必要性について	6
3.	DXに期待する成果・効果について	7
4.	DXの取組状況について	7
5.	DXに向けての取組みの進捗状況について	9
6.	DXの具体的な取組内容について	10
7.	DXの取組成果について	11
8.	DXに取り組むに当たっての課題について	13
9.	DXの推進に向けて期待する支援策について	15
10.	DX推進のためのビジョンや経営戦略・ロードマップの策定状況について	16
11.	情報漏洩やサイバー攻撃等の情報セキュリティに関する懸念について	17

I. 調査概要

1. 調査目的

D×（デジタルトランスフォーメーション）が注目されるようになり、大企業を中心に多くの企業がD×に取り組んでいる。一方、中小企業においては、前回（2024年12月）の調査で、D×に既に取り組む又は取組みを検討している企業が増加しているものの、取組む内容が文書の電子化・ペーパーレス化をはじめとするデジタイゼーションの割合が多く、未だデジタル化の途上にあった。

本調査は、中小・小規模企業におけるD×への理解や取組み状況を把握するとともに、取組むための課題や期待する支援策を調査することで、中小企業者等のD×推進支援を検討するための基となるデータを提供することを目的とする。

2. 調査対象

全国の中小企業経営者、経営幹部（個人事業主を除く） 1,000社

3. 調査方法

Web アンケート調査

4. 調査期間

令和7年12月5日～12月18日

5. 調査実施・協力機関

株式会社ネオマーケティング

II. 調査結果の概要

1. DXの理解度について

DXを理解している（「理解している」「ある程度理解している」）企業は49.2%と、全体のほぼ半数を占めている。また、前回調査（2024年12月）と同じ割合となっている。

2. DXの必要性について

DXを必要だと思う（「必要だと思う」「ある程度必要だと思う」）企業は73.3%で、前回調査の73.2%と、ほぼ横ばいとなっている。

3. DXに期待する成果・効果について

DXに期待する成果・効果では「コスト削減、生産性の向上」が39.6%、「業務の自動化、効率化」が37.8%と高い割合を占めている。次いで「データの一元化、データに基づく意思決定」は24.5%、「働き方改革、多様な働き方の実現」が22.3%となっている。

4. DXの取組み状況について

DXに取り組んでいる（「既に取り組んでいる」「取組みを検討している」）企業は39.1%で、前回調査の42.0%と、ほぼ横ばいとなっている。

5. DXに向けての取組みの進捗状況について

DXに「既に取り組んでいる」企業においては、デジタルライゼーションの割合32.8%がデジタイゼーションの割合32.3%を上回り、DXの取組みが高度化している。

6. DXの具体的な取組み内容について

DXの具体的な取組み・検討内容については、「文書の電子化・ペーパーレス化」が最も高く55.8%で、前回調査の57.6%と、ほぼ横ばいとなっている。一方、「AIの活用」は28.4%と、前回調査の14.3%から14.1ポイント上回っている。

7. DXの取組み成果について

DXの成果が出ている（「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」）企業は78.3%であり、多くの企業で残業・コストの削減、データに基づく意思決定等の成果がでている。

8. DXに取り組むに当たっての課題について

DXに取り組むに当たっての課題は、「ITに関わる人材が足りない」が28.3%、「予算の確保が難しい」が26.0%、「DX推進に関わる人材が足りない」が25.6%の順となっており、いずれも前回調査を上回っている。また、「具体的な効果や成果が見えない」「何から始めればよいかわからない」など、DXの取組みに不透明感・ハードルの高さを感じている企業が存在し、DXに「既に取り組んでいる」企業においても「具体的な効果や成果が見えない」と回答する割合が18.5%に及んでいる。

9. DX推進に向けて期待する支援策について

DX推進に向けて期待する支援策では、「補助金・助成金」「中小企業のためのDX推進指針の策定・公表」の割合が高い。また「研修制度」「ベンダー、ツール情報の提供」等が前回調査に比べてポイントが増加している。

10. DX推進のためのビジョンや経営戦略・ロードマップの策定状況について

DX推進のためのビジョンや経営戦略・ロードマップを「策定済」の企業は9.3%であり、「策定中」が24.7%、「未策定」が66.0%となっている。

DXに「既に取り組んでいる」企業においても、「未策定」が29.6%存在する。

11. 情報漏洩やサイバー攻撃等の情報セキュリティに関する懸念について

情報漏洩やサイバー攻撃等の情報セキュリティに関する懸念がDX推進に「影響している」、「ある程度影響している」企業は24.6%となっている。

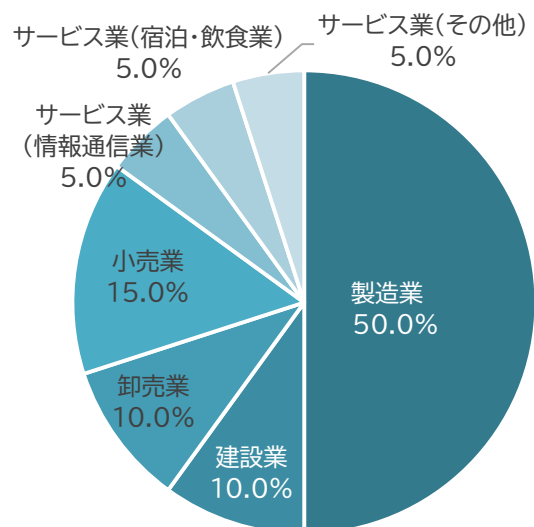
DXに「既に取り組んでいる」企業においては、「影響している」が21.2%、「ある程度影響している」が37.0%と情報セキュリティに関する懸念の割合が高くなっている。

III. 調査結果

【回答企業の属性】

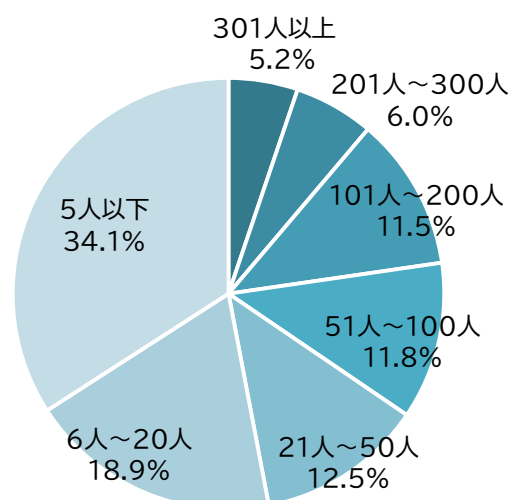
■業種別

全産業（合計）		回答企業数	構成比 (%)	
		1,000	100.0	
製造業		500	50.0	
非製造業	建設業	100	10.0	
	卸売業	100	10.0	
	小売業	150	15.0	
	サービス業	情報通信	50	5.0
		宿泊・飲食	50	5.0
		その他	50	5.0



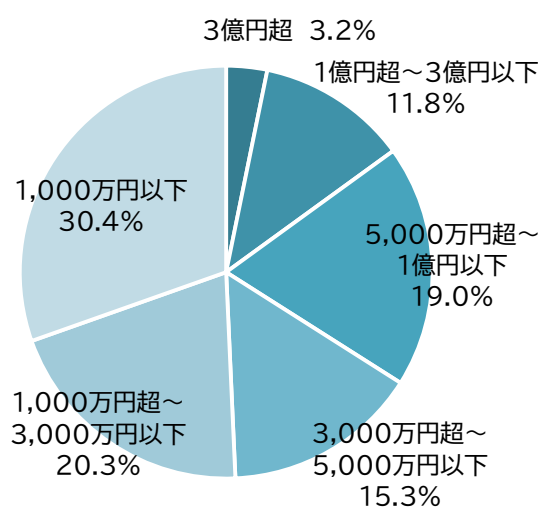
■従業員規模別

従業員規模別	回答企業数	構成比（%）
301人以上	52	5.2
201人～300人	60	6.0
101人～200人	115	11.5
51人～100人	118	11.8
21人～50人	125	12.5
6人～20人	189	18.9
5人以下	341	34.1



資本金規模別

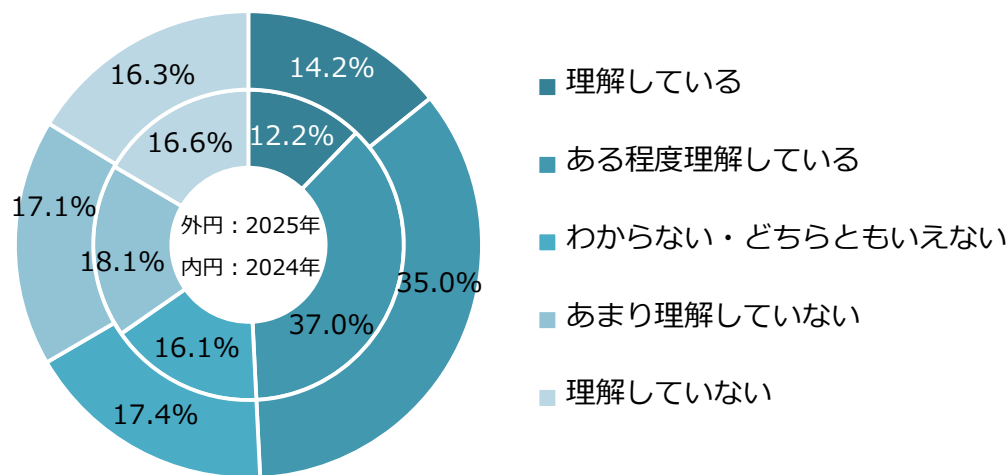
資本金規模別	回答企業数	構成比（%）
3億円超	32	3.2
1億円超～3億円以下	118	11.8
5,000万円超～1億円以下	190	19.0
3,000万円超～5,000万円以下	153	15.3
1,000万円超～3,000万円以下	203	20.3
1,000万円以下	304	30.4



1. DXの理解度について

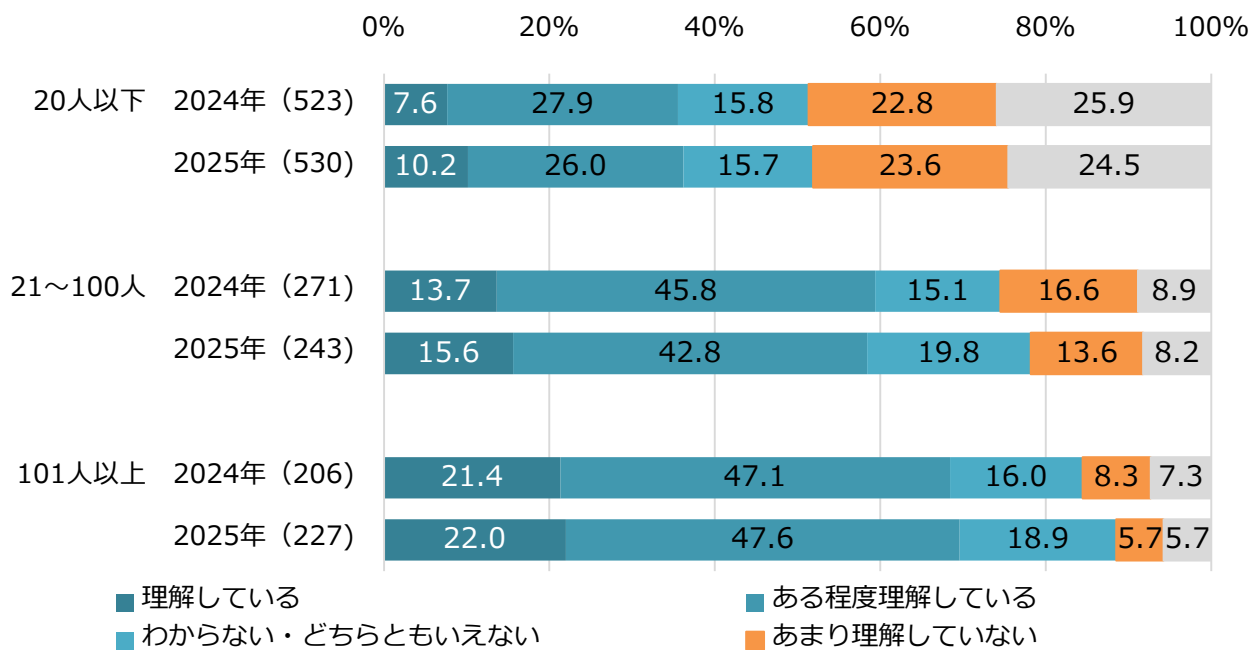
DXを進めるに当たっての3つの段階（紙の作業をデジタル化する「デジタイゼーション」、業務フローやプロセス全体をデジタル化する「デジタライゼーション」、デジタル技術を活用して新たな付加価値を生み出し、ビジネスモデルを変革していく「デジタルトランスフォーメーション」）を理解している（「理解している」「ある程度理解している」）企業は 49.2%と全体のほぼ半数を占めている。また、前回調査（49.2%）と同じ割合となっている（図表 1）。

図表 1 DXに対する理解度 （n=1,000 単一回答）



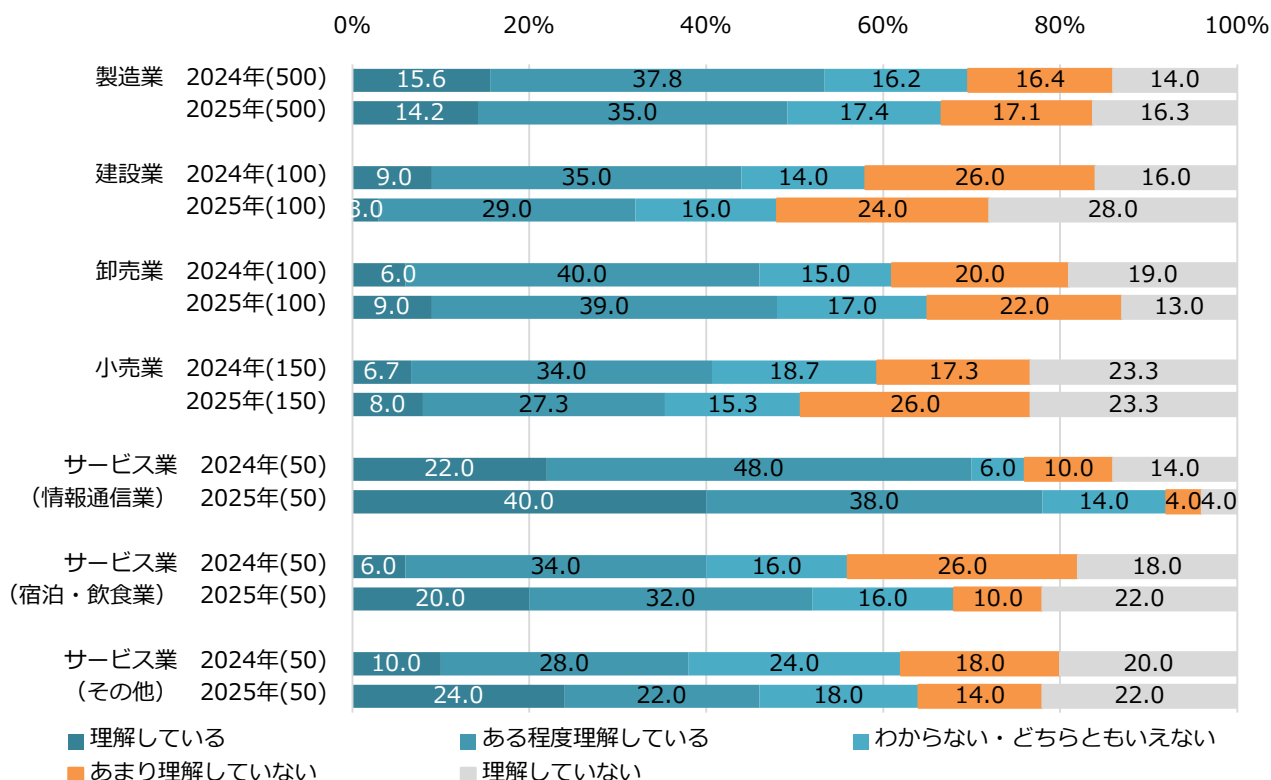
DX を理解している（「理解している」「ある程度理解している」）企業を従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも前回調査とほぼ横ばいとなっている。従業員規模が小さいほどDXの理解度が低くなることは、前回調査と同様の傾向である（図表 2）。

図表 2 DXに対する理解度：従業員規模別 （n=1,000 単一回答）



業種別にみると、サービス業（情報通信業）の理解度が76.0%と高く、建設業の理解度が32.0%と低くなっている。前回調査と比較して、サービス業（情報通信業）は8.0ポイント上回る一方、建設業は12.0ポイント下回っており、業種間の格差が拡大している（図表3）。

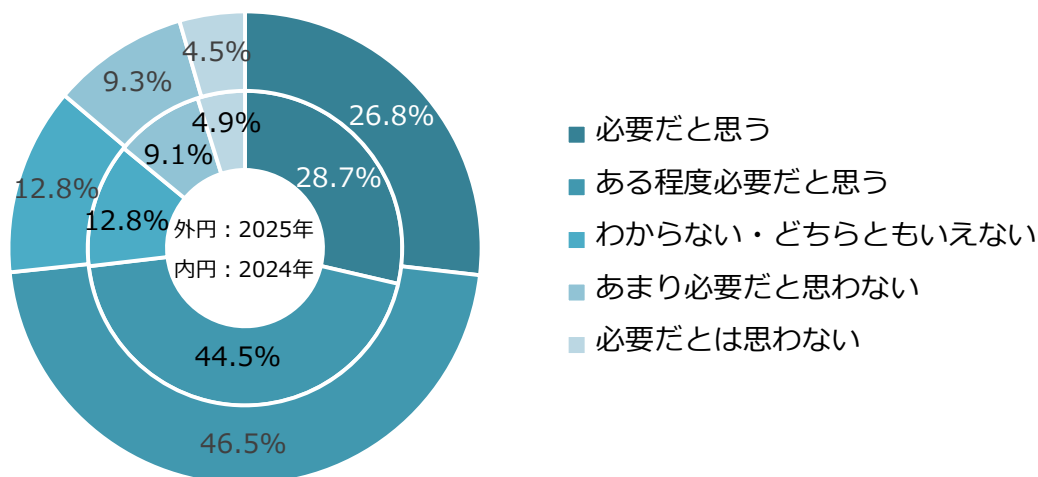
図表3 DXに対する理解度：業種別（n=1,000 単一回答）



2. DXの必要性について

DXに向けた取組みの必要性について、上記〔1. DXの理解度について〕でDXを理解している（「理解している」「ある程度理解している」）企業のうち、必要性だと思う（「必要だと思う」「ある程度必要だと思う」）割合は73.3%で、前回調査（73.2%）とほぼ横ばいとなっている（図表4）。

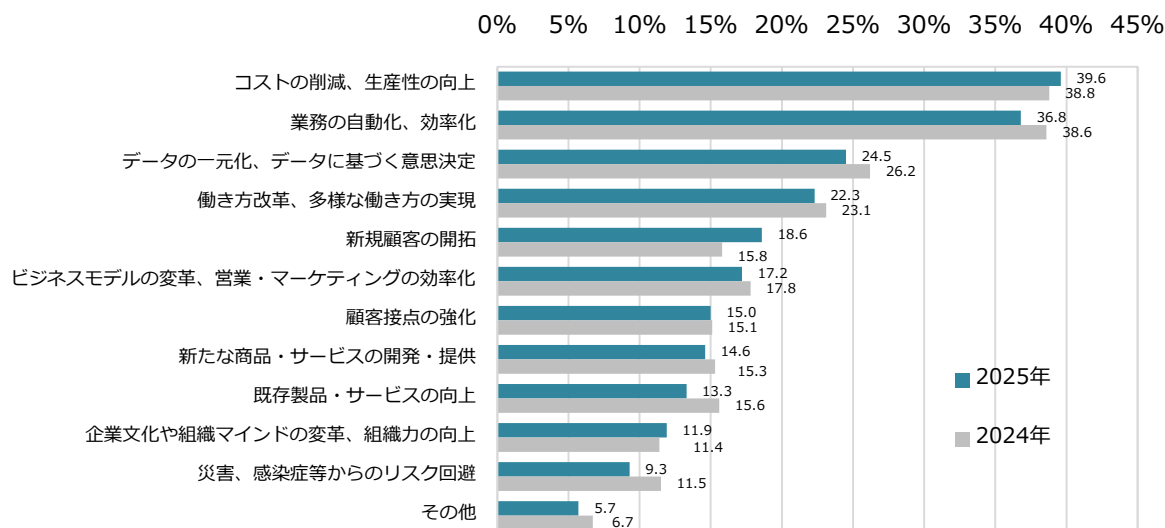
図表4 DXの必要性（n=492 単一回答）



3. DXに期待する成果・効果について

DXに期待する成果・効果は、上位をみると「コスト削減、生産性の向上」が39.6%、「業務の自動化・効率化」が36.8%となっており、次いで「データの一元化、データに基づく意思決定」が24.5%、「働き方改革、多様な働き方の実現」が22.3%となっている（図表5）。

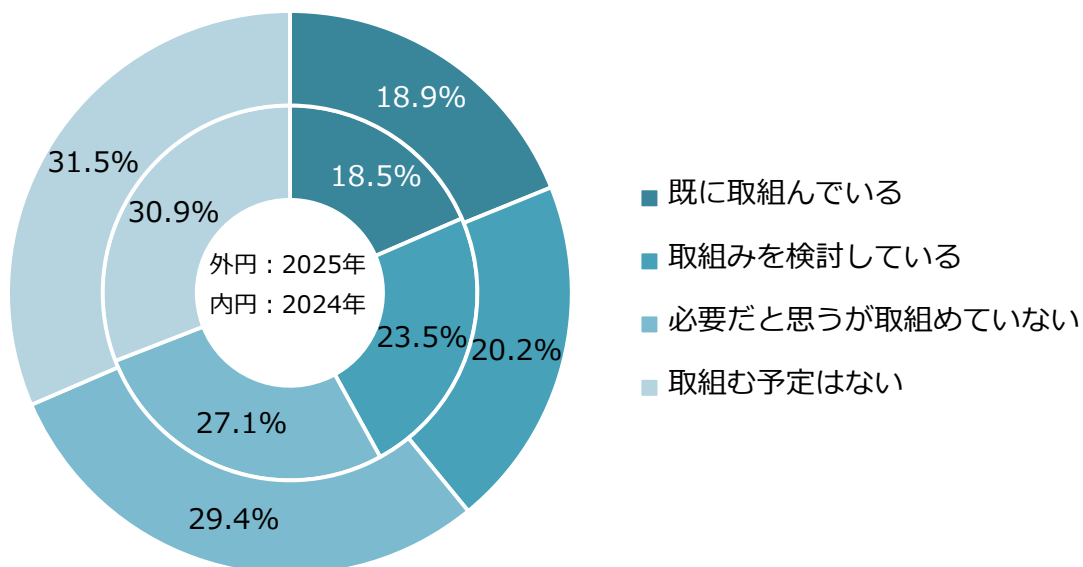
図表5 DXに期待する成果・効果（n=1,000 複数回答）



4. DXの取組状況について

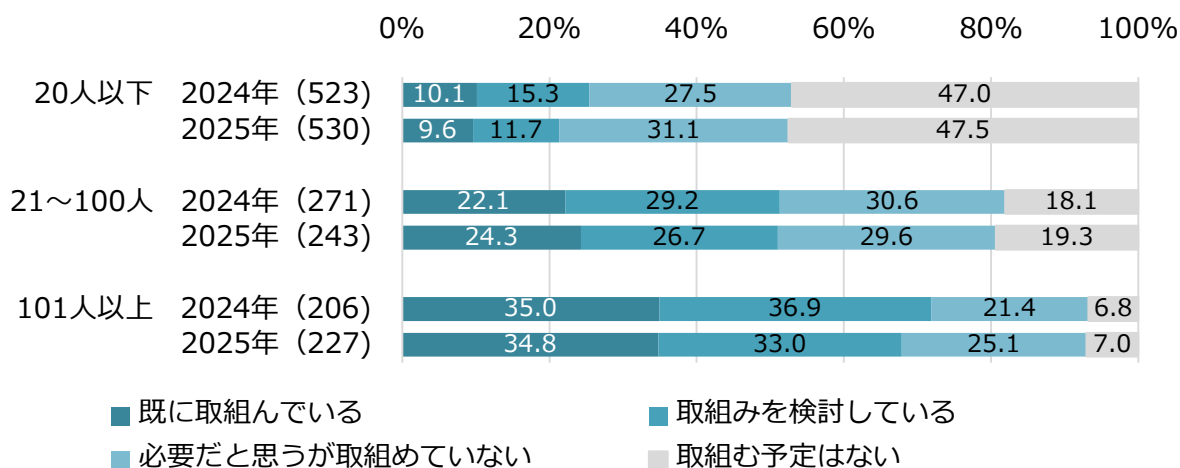
DXの取組状況について、取り組んでいる（「既に取り組んでいる」「取組みを検討している」）企業が39.1%と、前回調査（42.0%）とほぼ横ばいとなっている。一方、「取組む予定はない」企業も31.5%存在する（図表6）。

図表6 DXの取組状況（n=1,000 単一回答）



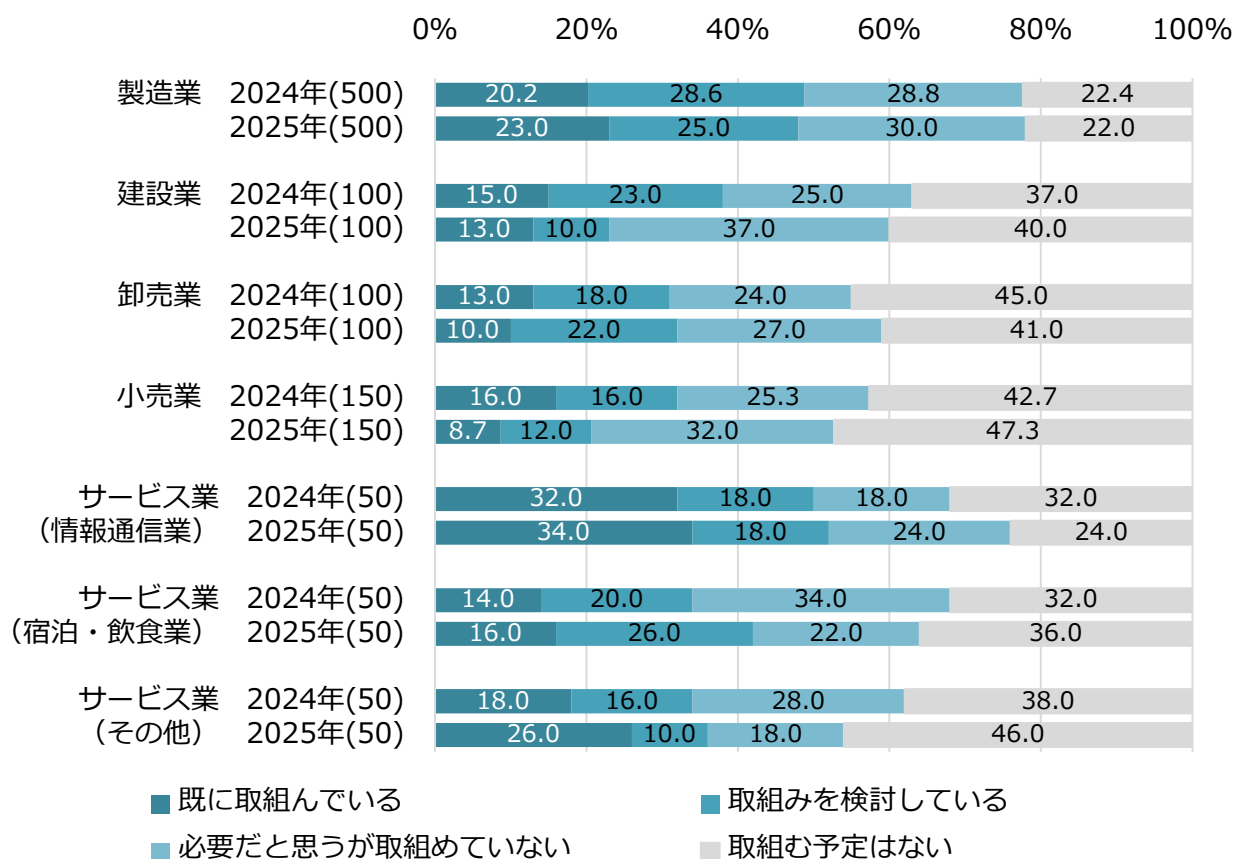
従業員規模別にみると、従業員規模 101 人以上で取り組んでいる（「既に取り組んでいる」「取組みを検討している」）企業の割合は68.0%と高い一方、従業員規模 20 人以下では同割合は 21.3%と低くなっている（図表 7）。

図表 7 DXの取組み状況：従業員規模別 （n=1,000 単一回答）



業種別にみると、製造業、サービス業（情報通信業）、サービス業（宿泊・飲食業）において、取り組んでいる（「既に取り組んでいる」「取組みを検討している」）企業の割合が大きくなっている（図表 8）。

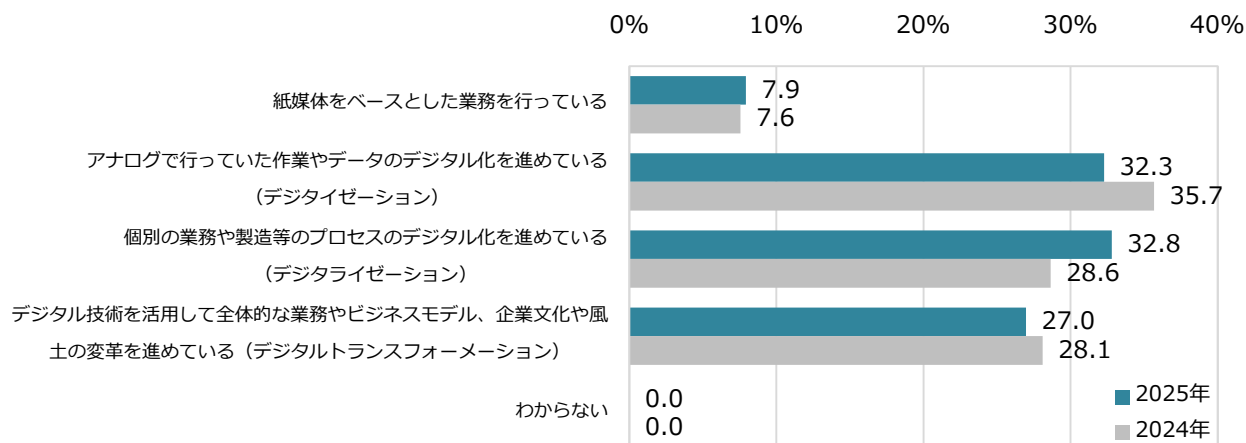
図表 8 DXの取組状況：業種別 （n=1,000 単一回答）



5. DXに向けての取組みの進捗状況について

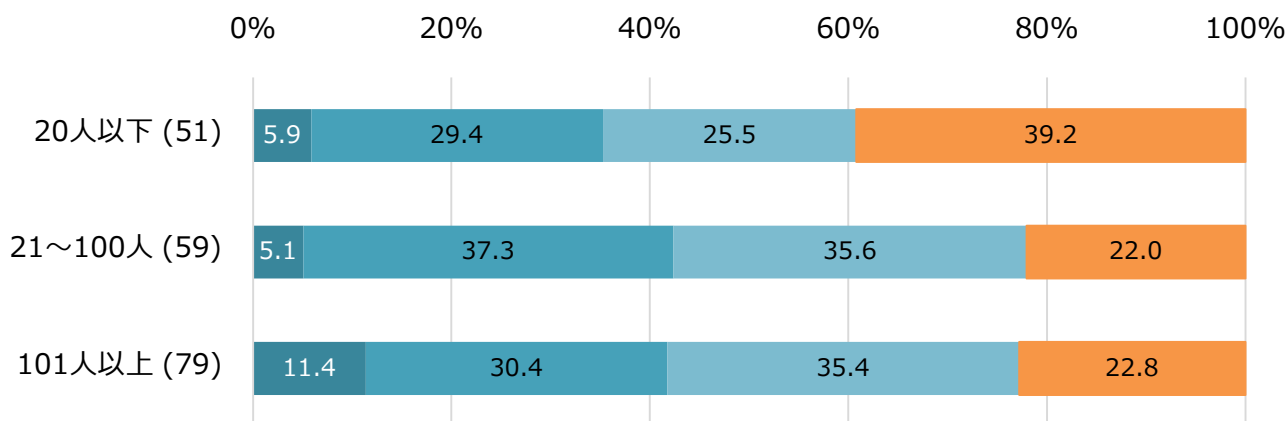
DXに向けての取組みの進捗状況について、DXを「既に取り組んでいる」企業においては、デジタルイゼーション（個別の業務や製造等のプロセスのデジタル化を進めている）が32.8%と、デジタイゼーション（アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている）を上回り、DXの取組みが高度化している（図表9）。

図表9 DXに向けての取組みの進捗状況（n=189 単一回答）



従業員規模別にみると、従業員規模20人以下で「デジタルトランスフォーメーション」が39.2%、従業員規模21～101人で「デジタイゼーション」が37.3%、従業員規模101人以上で「デジタルイゼーション」が35.4%で、各規模別で最も高い割合となっている（図表10）。従業員規模の小さい企業において、業務変革を伴うデジタルトランスフォーメーションの取り組まれている割合が大きくなった。

図表10 DXに向けての取組みの進捗状況：従業員規模別（n=189 単一回答）



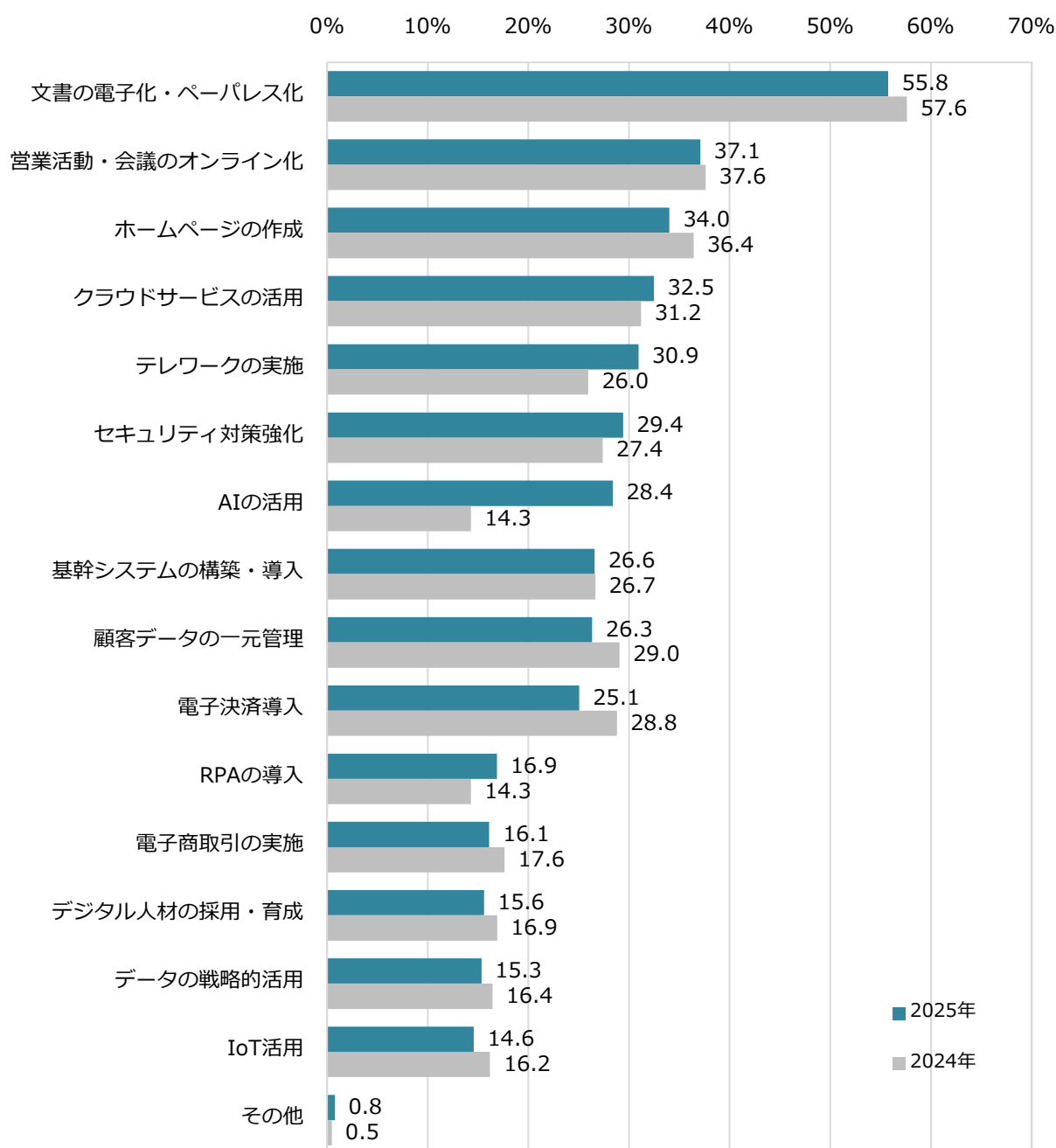
- 紙媒体をベースとした業務を行っている
- アナログで行っていた作業やデータのデジタル化を進めている
- 個別の業務や製造等のプロセスのデジタル化を進めている
- デジタル技術を活用して全体的な業務やビジネスモデル、企業文化や風土の変革を進めている

6. DXの具体的な取組内容について

DXに取り組んでいる（「既に取り組んでいる」「取組みを検討している」）企業のうち、具体的な取組み内容については、「文書の電子化・ペーパーレス化」が55.8%と前回調査の57.6%とほぼ横ばいとなっている。

「AIの活用」が28.4%と前回調査の14.3%に比べて14.1ポイント上回っている。また「クラウドサービスの活用（32.5%）」、「セキュリティ対策強化（29.4%）」、「テレワークの実施（30.9%）」、「RPAの導入（16.9%）」も前回調査より上回っている（図表11）。

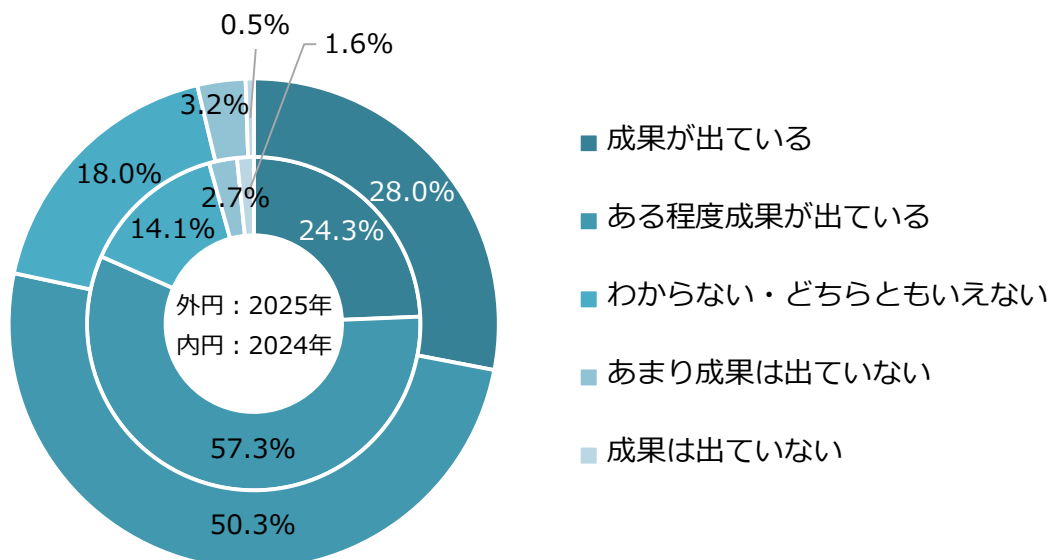
図表 11 DXの具体的な取組内容 （n=391 複数回答）



7. DXの取組成果について

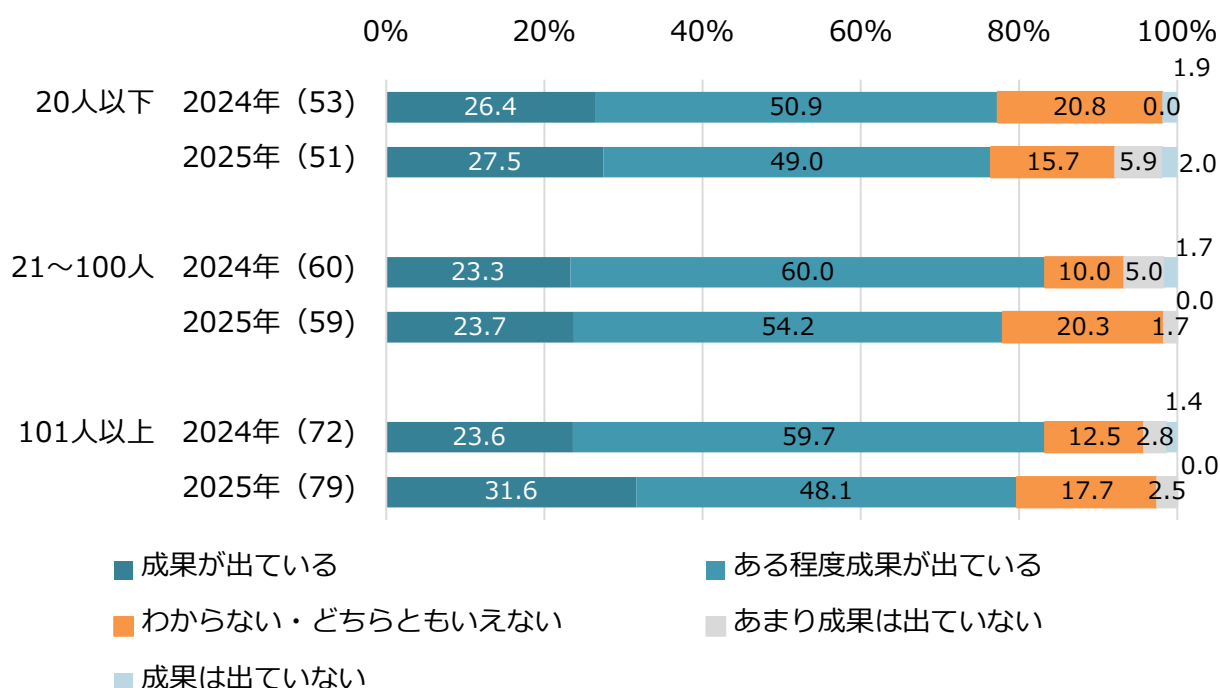
DXの成果が出ている（「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」）企業は78.3%であり、多くの企業で何らかの成果がでている。一方、「わからない・どちらともいえない」が18.0%と前回調査（14.1%）より3.9ポイント上回っている（図表12）。

図表 12 DXの成果状況 （n=189 単一回答）



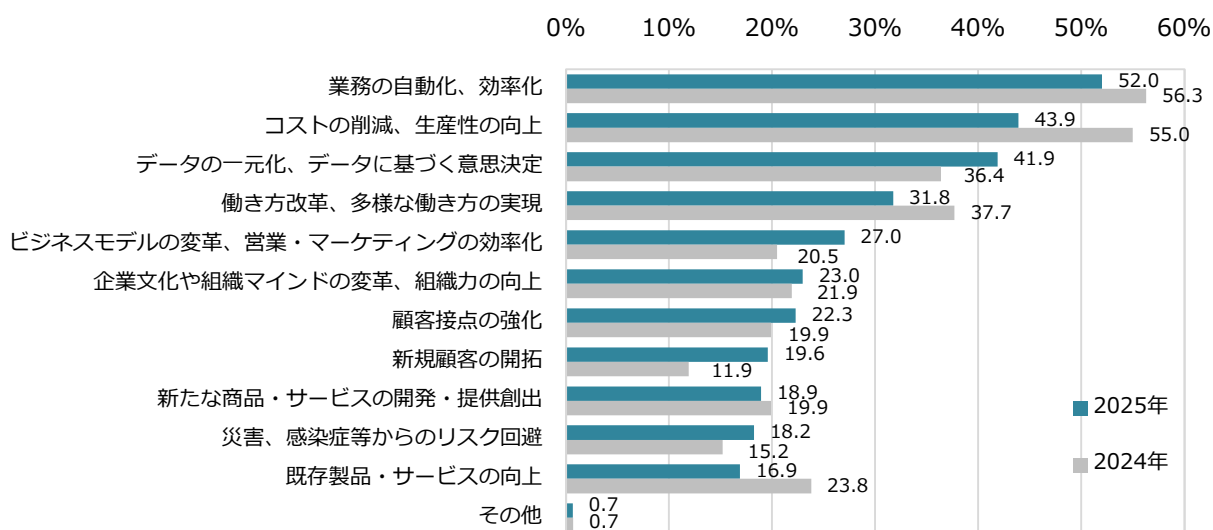
従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でもDXの成果が出ている（「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」）企業の割合が8割程度となっており、従業員規模による大きな差は見られない（図表13）。

図表 13 DXの成果状況：従業員規模別 （n=189 単一回答）



DXの成果が出ている（「成果が出ている」「ある程度成果が出ている」）企業の具体的な成果の内容を見ると、「業務の自動化、効率化ができた（52.0%）」「コストの削減、生産性が向上した（43.9%）」が高い割合を示しており、次いで「データの一元化、データに基づく意思決定ができた（41.9%）」「働き方改革、多様な働き方の実現ができた（31.8%）」となっている（図表14）。

図表 14 DXの具体的な成果状況（n=148 複数回答）



具体的な成果に対する定量的な自由コメントは143件があった。

その具体的な自由コメントいくつかあげると

① 「業務の自動化、効率化」「コストの削減、生産性の向上」について、

- 全て定時に業務を終わることができるようになり残業ゼロを達成した。
- プリンタ、紙、筆記具の利用がなくなった。紙ベースの保管が無くなり管理がスムーズになった。電帳法にも無駄なく対応が来ている。ユーザーとのコミュニケーションが効率化されると共に文字で確実に残る為、口頭でのミスの軽減にもつながっている。
- 顧客の一元管理ができたので担当引継ぎ時間がほぼ半分に削減できた。
- 販売管理と会計を連携させたことで月次の売上集計に要する時間がほぼ無くなり、月次決算に要する時間が2週間程度短縮できた。
- Power Automate Desktop の利用で 30 分の作業が 5 分以下で行えるようになった。

② 「データの一元化、データに基づく意思決定」について

- 顧客データ分析により紹介、リピートでの購入者が 1.5 倍に増えた。
- 新規顧客より既存顧客に重点を置いたほうが利益率が上がるというエビデンスが手に入った。

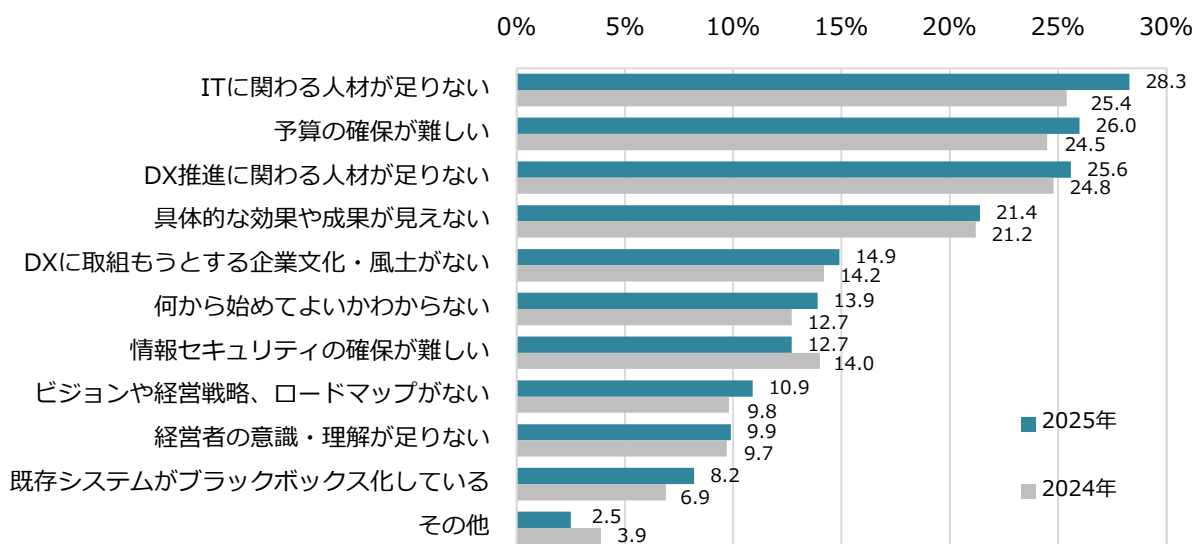
③ 「働き方改革、多様な働き方の実現」について

- 作業工程の可視化、データ集計と分析の見える化で、作業時間を短縮。時間外労働の短縮に成果がでた。
- 出先からでも社内の文書閲覧、会議参加、決裁手続きなどができるようになった。

8. DXに取り組むに当たっての課題について

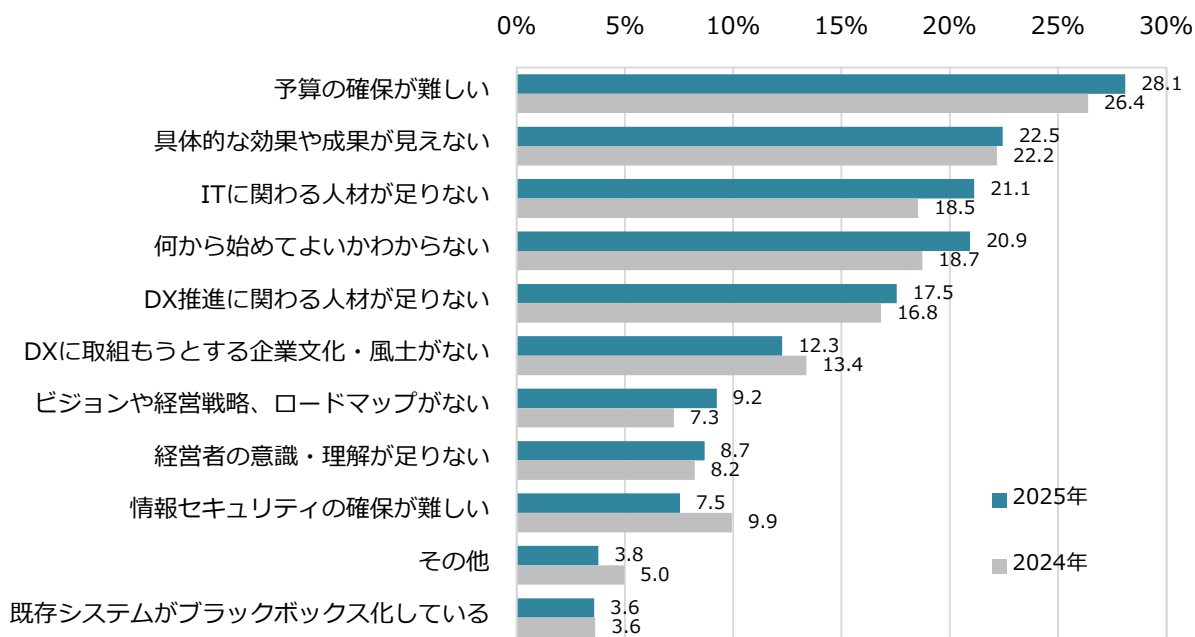
DXに取り組むに当たっての課題は、「IT に関わる人材が足りない」が 25.4%から 28.3%に 2.9ポイント、「予算の確保が難しい」が24.5%から26.0%に1.5ポイント、「DX 推進に関わる人材が足りない」が24.8%から25.6%に0.8ポイント前回調査からそれぞれ上回った（図表 15）。

図表 15 DXに取り組むに当たっての課題（n=1,000 複数回答）



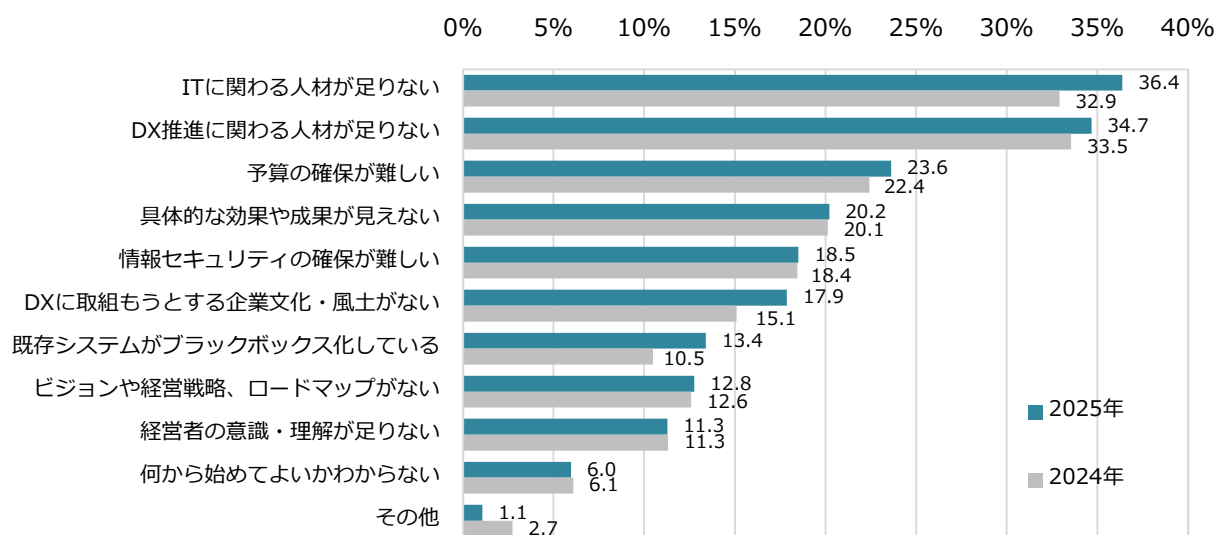
従業員規模別（従業員規模 20 人以下）をみると、「予算の確保が難しい」が26.4%から 28.1%に 1.7ポイント、「具体的な効果や成果が見えない」が22.2%から 22.5%に0.3ポイント、「IT に関わる人材が足りない」が18.5%から21.1%に 2.6ポイント、「何から始めてよいかわからない」が18.7%から20.9%に2.2ポイント前回調査からそれぞれ上回った（図表 16）。

図表 16 DXに取り組むに当たっての課題：従業員規模 20 人以下（n=522 複数回答）



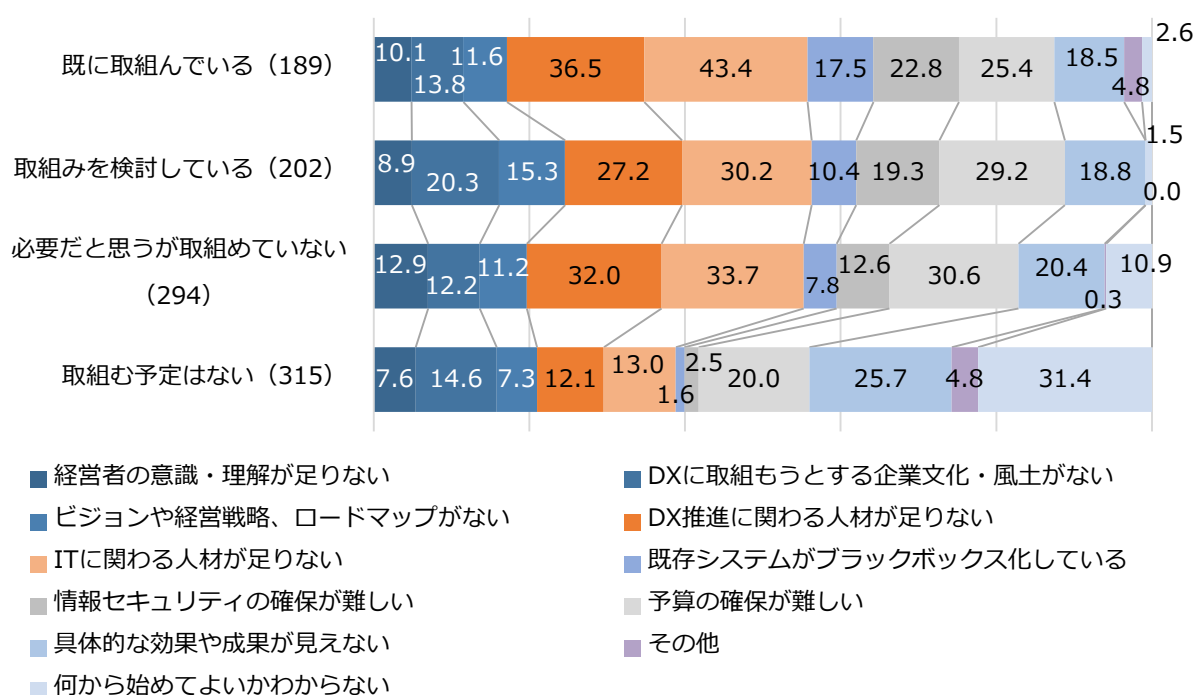
従業員規模 21 人以上での課題は、「IT に関わる人材が足りない」が32.9%から 36.4%に2.5ポイント、「DX推進に関わる人材の不足が足りない」が33.5%から 34.7%に1.2ポイント、「予算の確保が難しい」が22.4%から23.6%に1.2ポイント前回調査からそれぞれ上回った（図表 17）。

図表 17 DXの取組みに当たっての課題：従業員規模 21 人以上（n=470 複数回答）



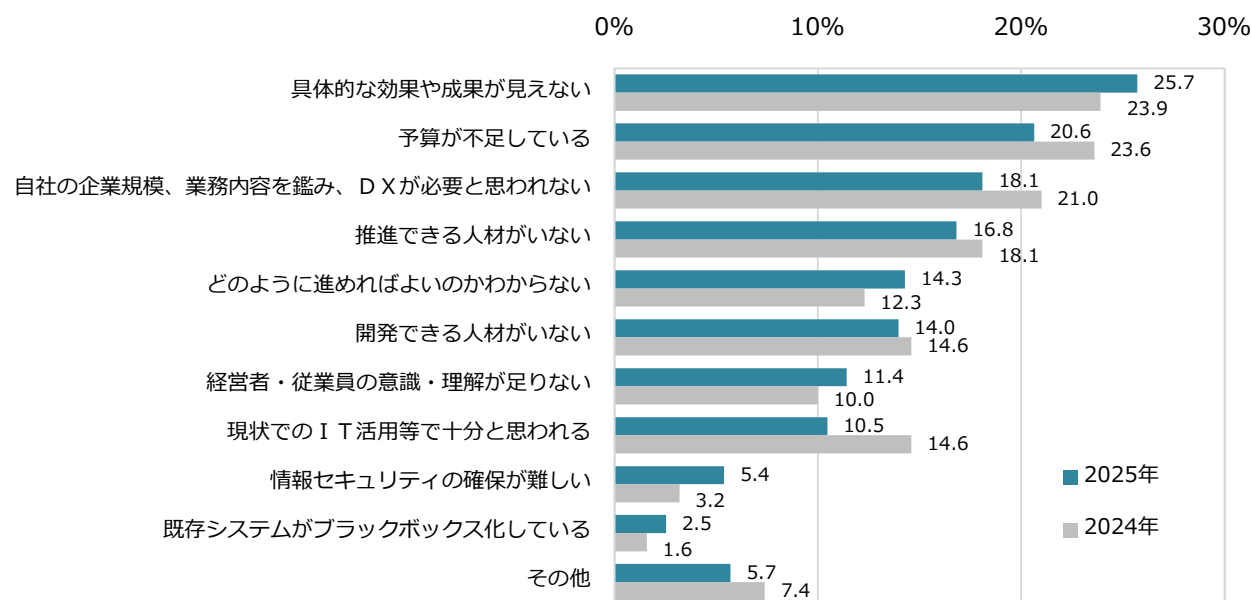
先述した〔4. DXの取組み状況〕と〔8. 取組むに当たっての課題〕とのクロス分析結果を見ると、「既に取り組んでいる」「取組みを検討している」「必要だと思うが取組めていない」企業では「DX推進に関わる人材が足りない」「IT に関わる人材が足りない」が高い割合を示しており、DX 推進人材の不足が課題であることがうかがえる（図表 18）。また DX に「既に取り組んでいる」企業においても「具体的な効果や成果が見えない」と回答する割合が18.5%に及んでいる。

図表 18 DXの取組み状況別の課題（n=1,000 複数回答）



「DXに取り組む予定はない」企業は、「具体的な効果や成果が見えない（25.7%）」、「予算が不足している（20.6%）」、「どのように進めればよいかわからない（14.3%）」が高い割合を示しており、DXの効果、進め方を把握できておらず、予算を確保できていない状況がうかがえる（図表19）。

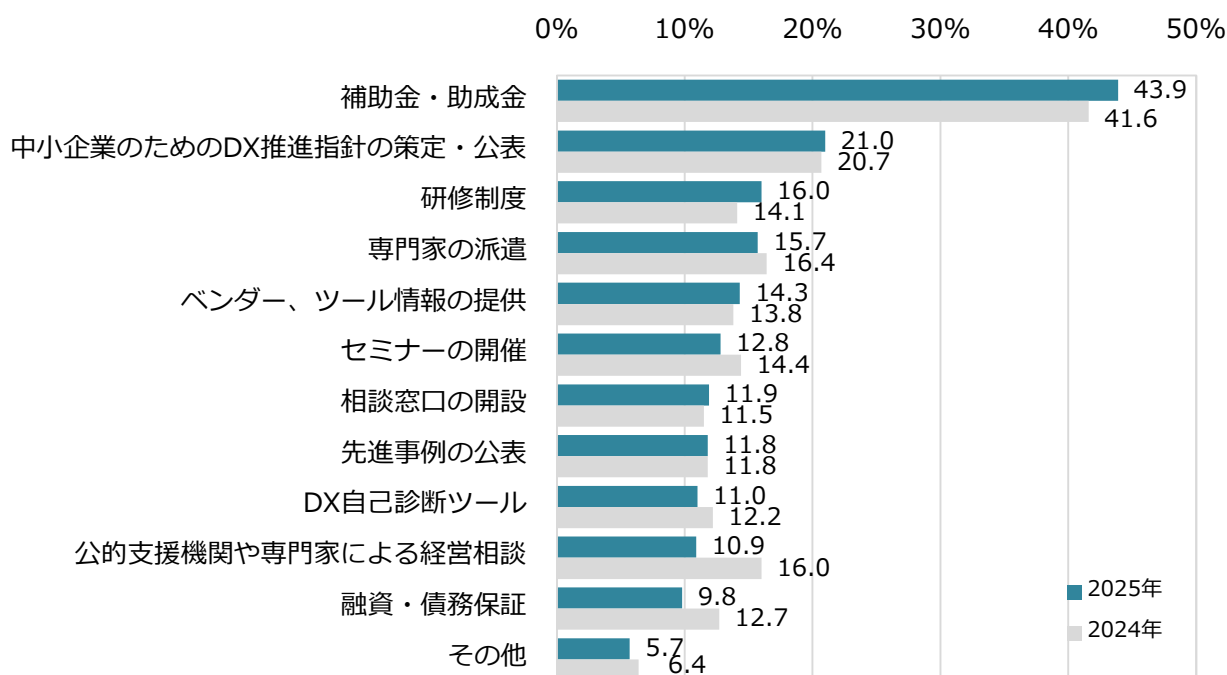
図表19 DXに取り組む予定のない理由（n=315 複数回答）



9. DXの推進に向けて期待する支援策について

DXの推進に向けて期待する支援策について、「補助金・助成金」が43.9%と最も高く、前回調査の41.6%から2.3ポイント上回った。また、「中小企業のためのDX推進指針の策定・公表」は20.7%から21.0%に0.3ポイント、「研修制度」は14.1%から16.0%に1.9ポイント前回調査からそれぞれ上回った（図表20）。

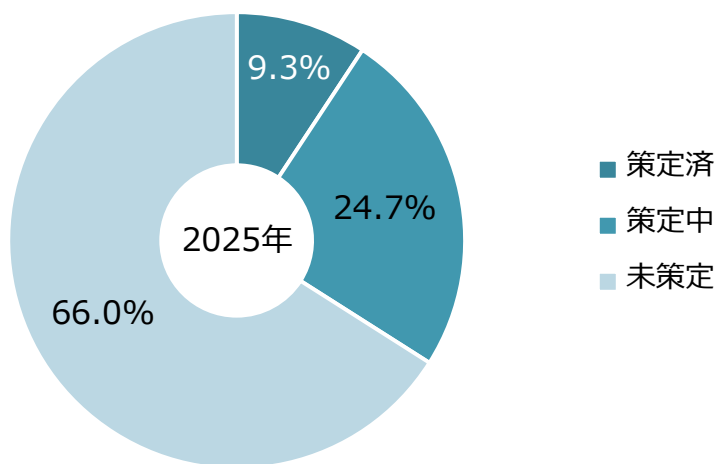
図表20 DXの推進に向けて期待する支援策（n=1,000 複数回答）



10. DX推進のためのビジョンや経営戦略・ロードマップの策定状況について

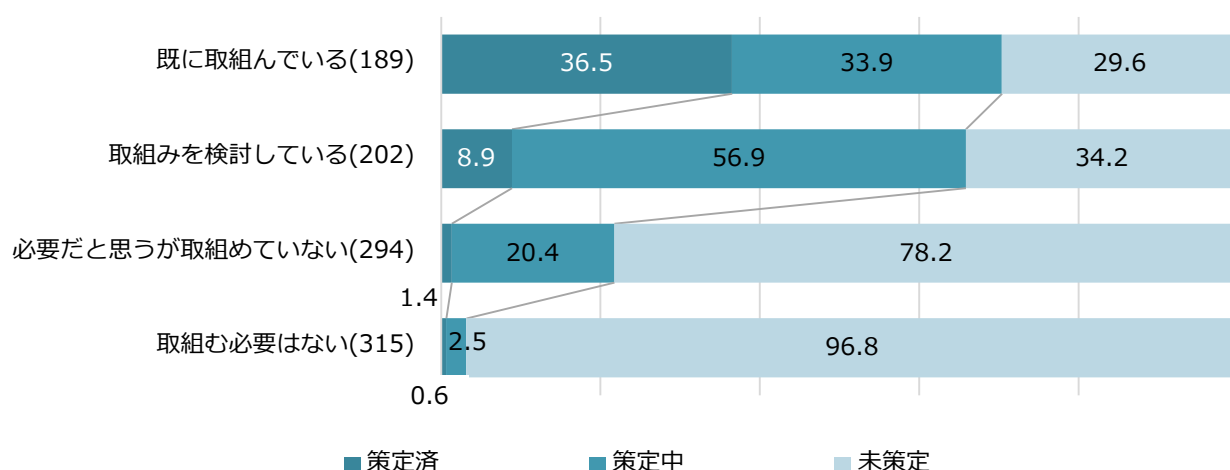
DX推進のためのビジョンや経営戦略・ロードマップを「策定済」企業は9.3%、「策定中」企業は24.7%となっている。一方で「未策定」企業は66.0%となっている（図表21）。

図表21 ビジョンや経営戦略・ロードマップの策定状況（n=1,000 単一回答）



先述した〔4. DXの取組み状況〕と〔10. DX推進のためのビジョンや経営戦略・ロードマップの策定状況について〕とのクロス分析結果を見ると、「既に取り組んでいる」企業では「策定済」が36.5%、「策定中」が33.9%とあわせて7割に達する一方で、「未策定」が29.6%存在する（図表22）。また「必要だと思うが取組めていない」企業においては、「未策定」が78.2%に達している。

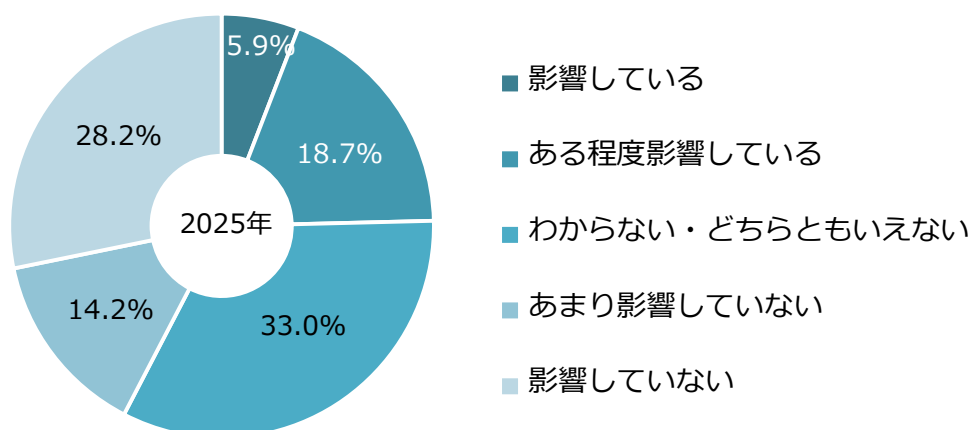
図表22 経営戦略・ロードマップ等の策定状況：DX取組み状況別（n=1,000 単一回答）



11. 情報漏洩やサイバー攻撃等の情報セキュリティに関する懸念について

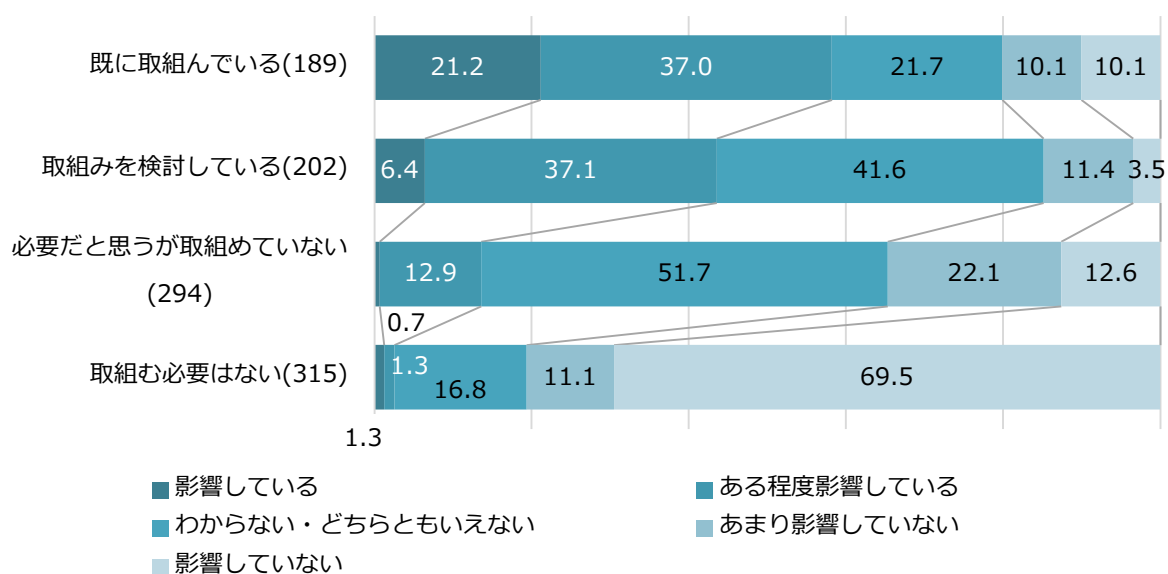
情報漏洩やサイバー攻撃等の情報セキュリティに関する懸念が DX 推進に「影響している」、「ある程度影響している」企業は24.6%となっている。一方、「あまり影響していない」、「影響していない」企業は42.4%、「わからない・どちらともいえない」企業は33.0%となっている（図表23）。

図表23 情報セキュリティに関する懸念（n=1,000 単一回答）



先述した〔4. DXの取組み状況〕と〔11. 情報漏洩やサイバー攻撃等の情報セキュリティに関する懸念について〕とのクロス分析結果を見ると、DXに「既に取り組んでいる」企業においては、「影響している」が21.2%、「ある程度影響している」が37.0%と情報セキュリティに関する懸念の割合が高くなっている。（図表24）。

図表24 情報セキュリティに関する懸念：DX 取組み状況別（n=1,000 単一回答）



独立行政法人
中小企業基盤整備機構
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1(虎ノ門37森ビル)

Mail: chosa@smrj.go.jp

URL <https://www.smrj.go.jp/>